

すべての獣医師が活躍しやすい環境づくりの推進 ーワーク・ライフ・バランス実現のためにー

令和5年6月



公益社団法人

いのちみつめる。いのち育む。
日本獣医師会

目 次

1	はじめに	1
2	女性獣医師の活躍推進のための理解醸成	2
	（1）雇用者等の理解醸成	2
	（2）獣医学生への理解醸成	3
3	仕事を続けやすい環境づくり	4
	（1）勤務形態の多様化の促進	4
	（2）出産休暇・育児休暇が取りやすい環境の整備	4
4	復職しやすい環境づくり	5
5	情報プラットフォームの充実	6
6	獣医学系大学における女性教員数等の調査	7
7	ポジティブアクションの推進（目標の設定）	8
8	日本獣医師会ロゴマーク等の活用	10
9	地方獣医師会の定期アンケートと取組状況の紹介	10
10	新たな取組み	11
11	おわりに	12
	（参考）	14

1 はじめに

日本獣医師会においては、女性獣医師の活躍推進を図ることを目的として平成25年に「女性獣医師支援特別委員会」が設置された。女性獣医師だけに着目するのではなくすべての獣医師が活躍しやすい環境づくりをめざし、獣医師の就業環境等に関する現況調査、就業継続のための方策の検討等を行い、「女性獣医師が活躍しやすい環境はすべての獣医師が活躍しやすい環境である」をコンセプトに、必要な対策や具体的な取組み等についての提案を平成27年の報告書「女性獣医師がより活躍できる環境づくりに向けて―獣医師全体のライフ・ワーク・バランス改善のために―」にまとめた。

提案された対策を実現するため、平成27年に職域総合部会の個別委員会として「女性獣医師支援対策検討委員会」が設置され、対策を進め、進捗状況と課題、新たな提案（目標の設定等）を、平成29年の報告書「女性獣医師がより活躍できる環境づくりの推進―獣医師全体のライフ・ワーク・バランス改善のために―」にまとめた。平成29年からは、残された対策について、その進捗状況と課題への考え方、新たな提案（数値目標の設定等）を、令和元年の報告書「獣医師の働き方改革の推進―女性獣医師活躍推進のために―」にまとめた。

令和元年には“支援”を“活躍推進”に変えた「女性獣医師活躍推進委員会」が設置され、引き続き検討し、その結果を具体的な提案（調査やアンケートの定例化、日獣ロゴの活用等）とともに令和3年の報告書「獣医師の働き方改革への取組み―すべての獣医師が活躍できる環境づくりのために―」にまとめた。

令和3年からは、地方獣医師会の役員、診療施設長、大学教員等の女性が委員となり、これまでに提案された対策について、改善を加えながら取組みを進め、進捗状況や残された課題、目標の達成状況等を検討し整理した。地方獣医師会、大学、関係団体、それぞれの職域、職場等で、すべての獣医師が活躍しやすい環境の実現に向けた取組みの参考にされたい。

2 女性獣医師の活躍推進のための理解醸成

(1) 雇用者等の理解醸成（意識改革）

女性獣医師の活躍推進に向け、労働条件の整備やその適切な運用が必要であること等について、獣医師のみならず獣医療関係者、特に雇用者や職場の管理職の理解醸成と意識改革が必須である。そのため、平成26年度から日本獣医師会獣医学術学会年次大会において、雇用者等を対象に女性獣医師活躍推進に係るシンポジウムを開催してきた。

令和3年度には、日本獣医師会獣医学術学会年次大会（オンデマンド配信）において、シンポジウム「新型コロナウイルス感染症・動物の感染症と獣医師－獣医師の職場からの報告と獣医師全体のメンタルヘルスのために－」を、令和4年度は、地方獣医師会における取組事例を紹介するシンポジウム「獣医師の就業環境の未来を考える～すべての獣医師が働きやすい職場づくりに向けた取組み～」をオンデマンド配信で開催した。

これらの動画は、女性獣医師応援ポータルサイト（以下「サイト」という。）からいつでも自由に視聴することができる。

雇用者及び管理職の理解醸成のため、特に小動物診療分野を対象とする労働管理関係法令等に関する手引書の作成が求められており、令和2年度に神奈川県獣医師会のご協力を得て、「就業規則」と「育児介護休業規程」の様式例を作成し、ホームページで公開した。これを広く紹介し、活用していただくことを期待している。

○ 今後の課題

平成26年から日本獣医師会獣医学術学会年次大会においてシンポジウムを開催してきたが、雇用者及び管理職の参加は多いとは言えなかった。女性獣医師の活躍推進や働き方改革に関心のない方々が未だ存在することが考えられ、この方々に伝える工夫が必要である。これはこれまでも繰り返し指摘されてきた大きな課題である。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響等からオンデマンド配信での開催となり、大会期間終了後も獣医師サイトでオンデマンド配信を続けていることから、地域での獣医師の会合や職場等で雇用者、管理職をはじめ多くの方々に視聴、活用していただくことを期待したい。

厚生労働省が男性の育児休業の取得促進等の取組みを強化しており、本会のもとより、国や地方公共団体、NOSAI等の団体では男性の育児休業取得に向けた定款、規約等の改正が進められているが、小動物診療分野の対応の遅れが懸念される。今後のシンポジウムテーマとして、時代に合わせた就業環

境変更の必要性等について取り上げることが望まれる。また、労働管理関係法令等に関する手引書の作成についても、引き続き検討する必要がある。

(2) 獣医学生を理解醸成

獣医学生を対象に就業環境等の理解醸成を図ることを目的としたセミナーは平成27年度から開始され、平成30年以降はすべての獣医学系大学のご協力を得て16大学（令和4年度からは17大学）で毎年開催している。本セミナーは「女性獣医師就業支援に関する学生向けセミナー」と題して開始されたが、参加者のアンケート結果をもとに平成30年度からは「男女ともに獣医師として活躍を続けるためのセミナー」として獣医師が活躍する現場を紹介しつつ、組織・職場としての取組みや普段の業務内容と魅力について講演している。

新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は獣医師サイトにおいてオンデマンド配信を行って開催した。令和3年度及び4年度は新型コロナウイルス感染症に対応する新しい生活様式が普及しはじめたことから、大学側のご要望に応じ、オンデマンド配信だけでなく、対面開催、オンライン開催及びオンデマンド配信の3つの方式で開催した。令和3年度は、16大学（対面開催1大学、オンライン開催7大学、オンデマンド配信8大学）において、のべ1614名が聴講した。令和4年度は、岡山理科大学を加えた17大学（対面開催3大学、オンライン開催7大学、対面・オンライン併用開催1大学、オンデマンド配信6大学）において、のべ973名が聴講した。

本セミナーのアンケートに「女性に特化した内容（産休制度等）が中心であると抵抗感を持つ男子学生がいる」との意見があったことから、日本獣医師会が説明する導入部分で本セミナーの趣旨は男女の相互理解の醸成であることを伝えるとともに、講師には「自分自身がどのようにキャリア形成しているか（女性獣医師の目線）」と「女性獣医師のキャリア形成をどのようにサポートしているか（男性獣医師の目線）」の紹介を依頼した。

○ 今後の課題

コロナ禍をきっかけとして始まったオンデマンド配信は、学生が各自の都合に合わせて、繰り返し視聴が可能であるというメリットがある一方で、講師としては学生の反応が直接わからずやりにくいといった声があり、やはり対面での開催が望ましいとされた。

本セミナーは、なるべく多くの学生の参加が得られるよう授業・実習の時間内での開催をお願いしているが、時間が1コマ（90分）に限られていることから、講師は2名（2分野）が限界であり、学生によっては自分の興味がある分野を聴講できない問題があった。しかし、令和2～4年度に実施したオンデマンド配信では「興味のある分野すべてを視聴することができた」等

のアンケートでの意見があったことから、令和5年度以降は、対面開催を主としつつオンデマンド配信を継続する等、学生の希望に合わせたセミナーを続け、学生のうちから就業環境について考える機会をより積極的に提供することが望まれる。

授業・実習の時間内での開催が難しく時間外に開催している大学の場合は、セミナーの広報が各大学に一任されており、聴講する学生数が限られることから、授業・実習の時間内での開催に理解を得られるよう依頼を続ける必要がある。どうしても難しい場合は、セミナーの広報の方策を工夫いただく等を検討する必要もあろう。

3 仕事を続けやすい環境づくり

(1) 勤務形態の多様化の促進

ライフステージに応じた短時間勤務、ワークシェアリング等の勤務形態の多様化が求められており、この促進に向けては地方獣医師会における情報交換しやすい環境づくりが必要である。

懇談会等の交流の場を設け、仕事を続けやすい環境づくりの取組みを始めている地方獣医師会等、積極的に取り組んでいる地方獣医師会の事例を紹介することにより、他の地方獣医師会の取組みの推進を期待したい。

○ 今後の課題

特に小動物診療分野では、出産、育児等によって雇用条件に対応できず離職を余儀なくされる獣医師が多いことから、雇用者等への理解醸成を図る際に、獣医師と雇用主が相談しやすい体制づくりを雇用者に促すよう、働きかける必要がある。前期委員会で提案されたワークシェアリング等の導入についてのある程度の基準づくりや適マークの検討とともに、相談体制についても基準に加える等、地方獣医師会において具体的な検討を進めることが引き続き望まれる。

(2) 出産休暇・育児休暇が取りやすい環境の整備等

出産・育児休暇等の制度を職場への支障を最小限として気兼ねなく利用できるようにするためには代替獣医師の確保が必要である。そのための方策として求められた獣医師人材バンクの設立は当面難しいとされており、代替方策として日本獣医師会ホームページの求人情報における検索条件及び掲載申込フォームの見直しについて検討した。時短勤務・半日だけの勤務が可能かどうか、週1日からでも勤務が可能かどうか、残業なしでよいかどうか、再研修制度があるかどうか等、ライフステージに合わせた就業先の検索ができ

るよう見直される予定で、ホームページのリニューアルにあわせて公開される。

また、サイトにおいて情報提供を行うとともに相談窓口を設置（日本獣医師会ホームページの相談窓口をそのまま利用）しているが、これまで寄せられた相談は非常に少なく、どのような内容であれば相談して良いのか等がわかりにくいため、躊躇される方が多いことも想定された。

令和4年度には、小動物診療分野の獣医師としてのキャリアとライフプランに関する相談があり、本委員会委員に対応を依頼した。

他の団体や大学等の相談窓口とのリンクについても依頼し、産業動物に興味のある女性の会として2016年1月に設立された畜ガールズのホームページとのリンクを設置した。

○ 今後の課題

サイトに設置している相談窓口については、より気軽に相談できる親しみやすい窓口として機能するよう見直すことが望ましい。過去の相談内容を例示して紹介する、他の関係団体や大学等の相談窓口との連携を進める等の検討が必要である。

また、日本獣医師会獣医学術学会年次大会等獣医師が集まる会場に相談コーナーを設置して話しやすい環境で相談を受け付け、人脈作りや就業案内ができるコミュニケーションの場を設けることについても検討する必要がある。この場合、気軽に入りやすい何らかの仕掛けを工夫して、環境を整えることが必要である。

4 復職しやすい環境づくり

現在、復職支援のプラットフォームとしてサイトを整備し、46地方獣医師会、7獣医学系大学及び1関係団体とリンクすることによりアクセス窓口を広げ、復職を希望している女性獣医師へのアプローチを実施している。

離職して獣医師会や大学とのつながりを持たない獣医師に対するアプローチが難しいこと、アプローチするための対策の検討が必要であることが繰り返し指摘されてきた。宮崎県獣医師会では、現在獣医事に従事していない獣医師の情報を得るために会員・非会員を問わず女性獣医師のメールアドレスの把握に努める等、復職を希望している獣医師の把握に向けて活動するとともに、会報でWEBアンケートを実施することで、実態把握に取り組んでいる。このような先進的な取り組みを紹介することにより、全国に広げることができれば、将来的には復職を希望している獣医師と求人側とのマッチングに繋がるものと期待される。

また、平成27年度から農林水産省補助事業「獣医療提供体制整備推進総合対策事業」の一環として「女性獣医師等就業支援研修」を実施している。令和3年度、4年度はそれぞれ2名の申込があったが、新型コロナウイルス感染症に加え豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ感染拡大の影響により研修の受入れが困難であり、獣医師サイトのeラーニングコンテンツを充実させることにより復職支援を図った。

○ 今後の課題

いったん離職した獣医師へのアプローチ方法の確立が引き続き重要な課題であり、離職した獣医師が復職等に関する情報を得たいと思ったときに、すぐに獣医師会が思い浮かぶような何らかの方法・仕組みを検討する必要がある。獣医師会においては、気軽に相談を受けられる場、情報をタイムリーに提供できる場となるよう、さらに工夫が必要である。

サイトにアクセスしやすくするためにリンクを広げる取組みについて、システムの困難である地方獣医師会や男女共同参画に関するページがない、獣医学系大学で獣医学科に特化したページがない等の事情がある場合を除き、ほぼ対応できているが、さらに個別の困難要因となる事情の解消について、検討しつつ進める必要がある。

5 情報プラットフォームの充実

平成28年に構築したサイトは幅広い情報を提供しており、会員・非会員を問わずに閲覧できる重要なプラットフォームである。

令和3年度は18回、令和4年度は16回更新し、地方獣医師会及び獣医学系大学における女性獣医師活躍推進のための調査結果を公表したほか、サイトの充実を図るため、以下の更新を行った。

(1) ロールモデルの充実

獣医学生が将来の進路を検討する際、転職や復職を考える際に、各分野の業務の内容、就業の実態等について知ることができるよう、各分野におけるロールモデルを掲載している。令和3～4年度においては、小動物診療分野1件、公務員分野1件を追加し、さらに育休を取得し職場復帰した男性獣医師に掲載を依頼することを決めた。

(2) eラーニングコンテンツの作成・更新

ア 「ネットで力だめし、獣医師国家試験に挑戦！！」の掲載

令和5年5月現在、第64回（平成24年度）～第74回（令和4年度）の計

11回分の獣医師国家試験問題を掲載している。

これまでの年度別掲載では各年度ランダムに出題される形式であったが、月別の閲覧数で国家試験前の閲覧数が顕著に多いことから、令和4年1月から国家試験対策として利用している獣医学生向けに、問題別（必須・A・B問題）の掲載を開始した。

イ 獣医師生涯研修事業 Q&A

令和3～4年度に、産業動物6件、小動物12件、公衆衛生6件のQ&Aを追加掲載した。また、それまでは日本獣医師会雑誌のPDFデータを掲載していたが、令和4年度に一問一答ページを新規作成し、eラーニングコンテンツの充実を図った。

ウ 女性獣医師の職場の実態や働き方の紹介

令和3年度に大学・研究展示施設分野の職場紹介を1件追加掲載した。

エ 世界獣医師会（WVA）の生涯研修教材

「世界獣医師会（WVA）生涯研修教材」の日本語によるサイト案内「無料コースの活用とコンテンツ紹介」（利用方法）を掲載し、eラーニング教材として利用できるよう情報提供している。

○ 今後の課題

獣医師国家試験の解答の解説を掲載することが提案され課題として残っているが、どこまで詳しくどの水準で解説するのか等が難しく、問題数も多いことから、実施体制の整備等について慎重に検討する必要がある。

獣医師サイトをより多くの方に活用していただくために、引き続き地方獣医師会、獣医学系大学ホームページとのリンクを進めていくとともに、関係団体等においても幅広くリンクをしていただけるよう、検討し、依頼を進める必要がある。

6 獣医学系大学における女性教員数等の調査

獣医学系大学の女性教員数等に関する調査は平成30年度から実施し、女性獣医師の活躍推進・男女共同参画の取組みに関する調査は令和2年度から実施している。

令和4年度の女性獣医師数等に関する調査においては、3年度と比較して、教授が+7名（+2.1%）、准教授が+12名（+4.2%）、講師-7名（±0%）、助教・助手が+10名（+4.4%）であり、総数は+22名（+2.5%）であった。

また、令和4年度の獣医学生数は、男子学生2,955名（43.2%）、女子学生3,884名（56.8%）であり、調査を開始した平成30年度（男子学生47.8%、女子学生52.2%）と比較して女子学生の割合が4.6ポイント増加している。

女性獣医師の活躍推進・男女共同参画の取組みに関する調査では、令和4年度から「在校生向けに卒後の労働環境について情報提供の機会を設けているか」の質問を追加したところ、「はい」と答えた大学は4大学であり、13大学においては機会を設けていないことが明らかとなった。

○ 今後の課題

調査の結果、全体的に女性教員が増加しており、各大学における取組みが進んでいることが伺えた。男女共同参画のプロジェクトに採択されたことで獣医学科に女性教員が配属された大学があることから、こうした事例を参考に、まだ男女共同参画の取組みを行っていない大学において、ワーキンググループ、推進委員会等を設置し、取組みが進むことを期待したい。

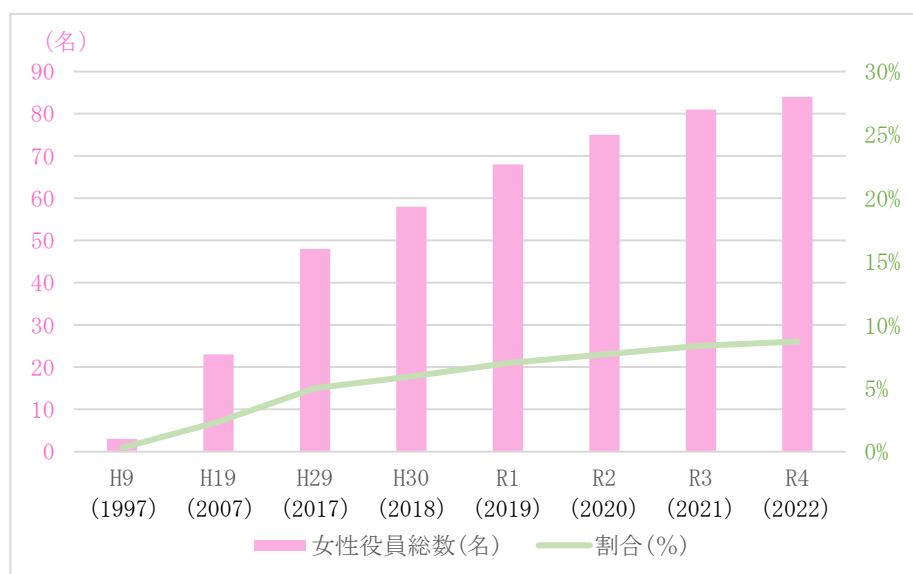
また、調査結果を、調査依頼窓口だけでなく、各大学の男女共同参画室等にも送付することにより獣医学分野における現状を大学全体に周知できるので、フィードバックのしかた（調査結果の送付先）についての検討が望まれる。

7 ポジティブアクションの推進（目標の設定）

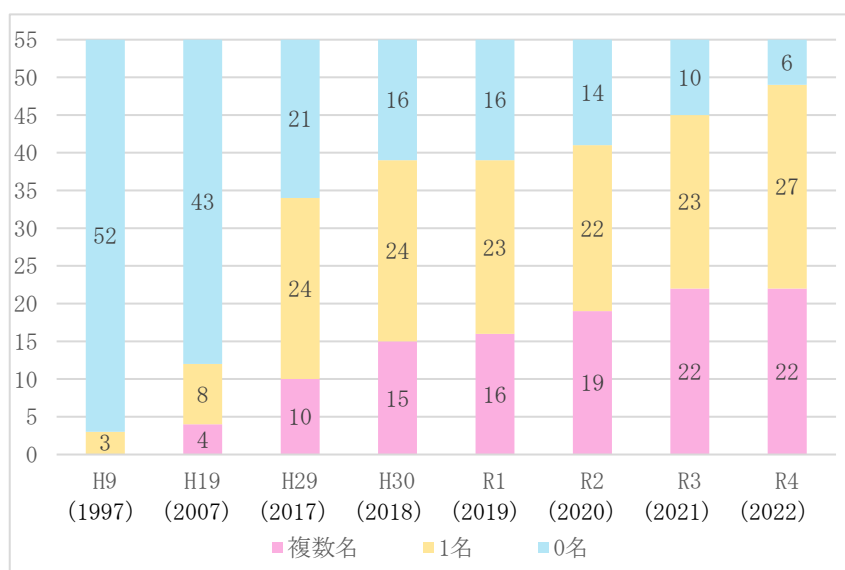
平成29年に設定された「現在女性役員がいない地方獣医師会は1名は女性とすることを、また、既に女性役員がいる地方獣医師会は複数名とすることを、2020年頃を目途にめざす（2020年目標）」については、女性役員が1名以上就任している地方会は令和2年の41から令和4年には49に、複数名就任している地方会は令和2年の19から令和4年には22に増加したが、未だ目標は達成できなかった。

令和元年に設定された目標は「2030年までに、獣医師会の女性役員を30%以上に、女性の獣医師会加入率を男性と同じにすることをめざす（2030年目標）」であり、女性役員数は令和2年度75名（7.7%）から令和4年度84名（8.7%）と徐々に増加しているが、獣医師会への加入率は令和2年度男性74%、女性42%となり、平成30年度（男性76%、女性44%）と男女差は変わらず、加入率は男女ともに低下した。

女性会員が少ない理由としては、夫婦がともに獣医師である場合に会費等の重複を避けるため女性が入会しないこと、出産・育児等により退職した時に獣医師会も退会してしまうこと等があげられた。そのため、休会制度を設けて会費を免除することによって退会を防ぐ地方獣医師会の取り組みに呼応し、日本獣医師会も対応するよう委員会からもくり返し要請してきたところ、令和4年度通常総会において休会会員の日本獣医師会費が免除されることが決まった。休会制度を設けている地方獣医師会は徐々に増加しており（令和3年6月：8地方会→令和4年6月：14地方会）、日本獣医師会の決定を受けて、今後さらに増加し、退会者の減少につながることを期待される。



(図) 女性役員数と割合の変化



(図) 地方獣医師会における女性役員就任数の推移

○ 今後の課題

2030年に目標としている女性役員30%を達成するためには、各地方会で女性役員が5名以上となる必要がある。この目標は強制力がないことから、地方獣医師会毎の事情による対応の差が起こりやすい。このため、日本獣医師会によるより強い働きかけが求められる。地方獣医師会の中には、会長の意向で役員に女性枠を設けた地方獣医師会（宮崎県他）もある中、女性枠の設置について継続的に提案、要請することが必要である。

役員は開業部会から選出すると決められている地方獣医師会においては、役員候補者となる女性獣医師の絶対数が少ないため、どうしても女性役員が増えない等、地方獣医師会ごとの事情があり一気に改善することは難しい。積極的に取組みを進めている地方会の様子を紹介することにより、波及的に取組みが進むことを期待したい。

前期の委員会で、2030年に30%の目標は低すぎる、女性管理職割合等の新たな目標を設置してはどうか、との意見があったが、目標を見直したり追加したりすることはせず、まずこの目標をしっかりと周知し、達成に向けた働きかけを強化することとされている。

8 日本獣医師会ロゴマーク等の活用

令和元年に、会員構成獣医師としての社会的な使命の自覚、誇りを共有し、組織基盤強化（加入促進）にも繋がることを期待して、日本獣医師会ロゴマークの名刺への印刷と日本獣医師会のバッジの着用を推奨することが提案された。

あまり取組みが進んでいないことから、継続するか否かを検討し、宮城県ではロゴマークが掲載された会員証を会員の動物病院に配布し飼い主の目につきやすい受付等に掲示することを推奨していること等が紹介され、継続することとした。

○ 今後の課題

ロゴマークの印刷については、会員構成獣医師による名刺への使用推進についての事務連絡が発出されている（令和元年7月12日）。日本獣医師会のホームページを改修する際にロゴマークを活用しやすくする（会員が名刺等に印刷しやすくする）ためにも、獣医師会ロゴマークの活用推奨を続ける必要がある。

9 地方獣医師会の定期アンケートと取組状況の紹介

地方獣医師会における女性獣医師活躍推進の取組みについて、令和3年度及

び令和4年度も引き続き調査を実施し、調査結果から次のような取組みが紹介された。

- ・女性獣医師に関する委員会を設置し、
 - ①女性獣医師が活躍促進のための就業環境等の改善に関すること
 - ②女性獣医師の復職支援に関すること
 - ③すべての獣医師の職場環境の向上に関すること
 - ④その他委員会に置いて必要と認めた事項に関することを実施している。
- ・女性獣医師ワーキンググループを設置し、県内女性獣医師の現状調査及び検討会を実施した。
- ・代替獣医師等の確保のため、無料職業紹介事業所の認定を受け、活動を行っている。
- ・各職域分野に合わせた研修会を開催し、休職中でも受講できるようにしている。
- ・会員相互、管理職をまじえた意見交換会を開催した。

調査結果のうち自由記載の詳細な内容や具体的な地方獣医師会名等は委員会での検討にだけ使用され各地方獣医師会にはフィードバックされていないが、取りまとめ方を工夫してフィードバックできれば、相互に取組みを具体的に見て、推進につながることを期待される。

本委員会の委員である地方獣医師会役員が働きかけることによって、初めて女性獣医師に関連した委員会の設置について検討が開始された地方獣医師会もあり、女性獣医師の活躍推進には地方獣医師会（特に役員）の理解が必要であることが再認識された。

また、本委員会委員が役員に就任していない地方獣医師会では、本調査の実施（存在）及び結果の周知が不十分である可能性が指摘された。依頼等のしかたを改善する必要がある。

○ 今後の課題

今後も継続的に調査を実施して公表することが重要だが、調査の実施やフィードバックの方法についてさらに工夫が必要である。地方獣医師会事務局担当者が個人的に回答することのないよう、該当する委員会等において検討した上で回答するよう改めて働きかける必要がある。また、結果報告時には役員、関係する委員会はじめ広く会員にも周知していただくよう依頼する必要がある。特に、本委員会委員が役員に就任していない地方獣医師会には、日本獣医師会がより積極的にわかりやすく働きかける必要がある。

10 新しい取組み （より積極的な情報の発信）

日本獣医師会の本委員会における検討や取組みの内容、全国の地方獣医師会の具体的な取組事例等をより積極的にわかりやすく発信することが望ましいとされた。すでに会報への関連記事の掲載等を実施している地方獣医師会（宮崎県）もある。そのため、委員が順番に担当し、日本獣医師会雑誌に関連記事の連載を開始し、今後も続けて行くこととされた。

また、出身大学の同窓会誌等に関連記事を投稿・寄稿することについて取組みが開始された。

11 おわりにー今後の対策の推進のためにー

今回の取りまとめにあたり、平成29年の報告書にもり込まれた対策の項目「男性中心型の制度・慣行の見直しのはたらきかけ」について検討した。産業動物診療分野において、子育て中の女性にも男性中心型だった旧来の人事異動ルールが適用されている例等に対応してきた。今期委員会での検討において、産業動物診療分野では女性獣医師の増加とともに環境が大きく変わり、男性中心型ではなくなっているとされ、小動物診療の分野でも同様とされた。女性獣医師支援特別委員会として委員会が設置されて10年、女性獣医師が増え続け、どの職域も男性中心型ではなくなったとの認識から、「男性中心型の制度、慣行見直しのはたらきかけ」については、検討項目から削除してよいと結論づけられた。画期的といえるこの変化の一方、女性差別的な言動を問題にする時代が終わり、女性獣医師をとりまく環境は大きく変わった、とされ、男性の育休取得が国をあげて推進されている中で、本当にすべての獣医師が活躍しやすい環境が実現できているのか疑問も残る。この10年での変化をとらえるための調査とともに、比較的制度が整っているとされる公務員の分野においても数年で退職する人が多く、採用に苦慮している地方自治体が多い。なぜ辞めるのか、どこで躓くのか、どうしたら辞めなかったのか等についての詳細な調査が必要である。

「終身雇用」はすでに死語となり、就職してきた新人獣医師が、ここで働き続けたい！と感じてくれるよう、職場側が変わる必要がある。現場では今なお、肉体的、精神的につらい仕事も存在し、その軽減のための技術改革が遅れていることも指摘された。男性獣医師でも健康を害するような職場はまだ存在し、サポートのための技術開発・研究が必要とされており、そのための実態調査等が求められている。

すぐには難しくても、人材バンク、相談体制などのこれまでに残された課題の解決と、新たな実態調査の結果を踏まえた対策の推進のための取り組みを続けることが必要であると考えられる。

女性獣医師活躍推進委員会 委員名簿

(敬称略・五十音順)

委員長	栗本まさ子	日本獣医師会特任理事（日本乳業技術協会代表理事）
副委員長	竹村 裕子	滋賀県獣医師会副会長
	上松 瑞穂	宮崎県農業共済組合生産獣医療センター長
	川手日出子	全国家畜衛生職員会専務理事兼事務局長
	白岩利恵子	岩手県獣医師会理事 (一般社団法人岩手県獣医師会食鳥検査センター所長)
	高橋佐和子	高橋とんとん診療所院長
	大門由美子	福井県獣医師会副会長（大門動物病院副院長）
	野口 倫子	麻布大学獣医学部准教授（臨床繁殖学研究室）
	福原美千加	みかん動物病院代表取締役
	松田 悦子	宮城県獣医師会副会長 (宮城県畜産協会事務局長兼価格安定課長)
オブザーバー	佐藤れえ子	日本獣医会理事（岩手大学名誉教授）

(参考)

参考 1 令和3年度日本獣医師会獣医学術学会年次大会（オンデマンド配信）「新型コロナウイルス感染症・動物の感染症と獣医師－獣医師の職場からの報告と獣医師全体のメンタルヘルスのために－」

参考 2 「男女ともに獣医師として活躍を続けるためのセミナー」
日本獣医師会事務局による導入部分の説明資料

日獣シンポⅡ-1

新型コロナウイルス感染症と獣医師の関わり

○白岩利恵子

一般社団法人岩手県獣医師会/食鳥検査センター

【新型コロナウイルス感染拡大】

2019 年末に中国の武漢に端を発した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中にまん延した。さらにアメリカやブラジルなどの南米諸国、スペイン、イタリアなどのヨーロッパ地域でも爆発的な流行が生じ、現状では 10 月末現在、世界で約 2 億 5 千万人を超える感染者、500 万人を超える死者という状況である。WHO のパンデミック宣言・政府による非常事態宣言・東京オリンピックとパラリンピックの延期等、国民の健康と経済や生活に大きな影響を及ぼした。さらには変異株の出現により先が見えない状況となったが、ワクチン接種の効果に今後期待するものである。

その一方で、世界を震撼させている新型コロナウイルスの調査・研究は日に日に進んでおり、治療法などが少しずつ解明されてきているところである。

【岩手県における新型コロナウイルス感染症】

県内における新型コロナウイルス感染症の患者は 12 月 24 日現在で 3,487 人、医療圏別では盛岡が最多で 1,723 人となっており、約半数を占めている。

患者の年齢層割合であるが、令和 2 年 11 月から令和 3 年 2 月までの期間と令和 3 年 7 月から 9 月までの期間と比べてみると、若年層、特に 10 歳代、20 歳代の患者が増えているが、これは全国の状況と同じである。

【新型コロナウイルス感染症の検査と獣医師の関わり】

新型コロナウイルスの検査法は抗原検査（定性、定量）や PCR 検査などたくさんあるが、報道などでよく知られている検査は PCR 検査である。

一言でいうと、PCR 検査は「見えないものを見えるようにする」ことであり、検査を受ける人の体液などから検体を採取し、特定の DNA を増やす検査である。このことから、抗原定性検査より少ない量のウイルスを検出できる。過去には SARS の検査にも使用されたところである。

新型コロナウイルス感染症の検査については、日本では 2020 年 1 月下旬に国立感染症研究所において PCR 検査体制を整えて開始したところである。その後、各都道

府県の地方衛生研究所でも検査が始められた。

地方衛生研究所は、獣医師をはじめとしてさまざまな分野の技術系職員が、インフルエンザなどの感染症や食品・飲料水汚染などから人々の健康を守るため、緊急事案に対応すべく日夜取り組んでいる。これに加えての新型コロナウイルス感染症の検査等で、勤務する獣医師を含めた職員は厳しい勤務体制で業務に取り組んでいる。

岩手県では地方衛生研究所として岩手県環境保健研究センターがある。本県は患者数こそ少ないものの、新型コロナウイルスの検査も全国と同様に行っている。

県職員では公衆衛生分野において 4 月 1 日現在で、50 人の獣医師が環境生活部及び保健福祉部で勤務しており、そのうち女性獣医師は 24 人である。県環境保健研究センターでは獣医師が PCR 検査を行っているが、業務量が多いことから、新たな機器を導入するとともに、他の公所の獣医師を派遣して検査を行っている状況である。

獣医師はこのような行政検査に加えてさらに、診療・検査体制の調整、積極的疫学調査の支援、疫学データの取りまとめ、報道機関への対応などを県内保健所において医師等と一緒にやっている。

さて、感染症の大部分は、人と動物の共通する感染症である。たとえば鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症 (BSE)、SARS、エボラ出血熱、狂犬病などであり、人獣共通感染症と呼ばれているものである。

この人獣共通感染症が多発している原因は、人類が世界中の大規模な森林伐採を行ったことで、もともと森林に生息していた野生動物が人々の生活圏に侵入して、その野生動物たちと接触する機会が増えたからである。この野生動物そのものには危害がない病原体を野生動物が保有しており、これが人や家畜に感染すると考えられている。

加えて、世界の国の中で公衆衛生の状況が劣悪な地域が増加して感染症が発生しやすい地域が増えたこともある。

この人獣共通感染症、その予防やまん延防止については、法律が改正されるまで狂犬病の対策を除いて必ずしも十分とは言えない状況であったが、1998 年、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下感染症法）」が制定され、人の感染症の対策に関する

法律に初めて獣医師の役割が明記された。これは人の感染症対策に獣医学が重要な役目を果たしていることに他ならない。

現在も新型コロナウイルス感染症の拡大防止に尽力している獣医師、そして、今後新たな人獣共通感染症の発生防止、侵入防止に努めている獣医師の存在を忘れないでいただきたい。

【岩手県獣医師会食鳥検査センターにおける新型コロナウイルス感染症対策】

一般社団法人岩手県獣医師会では、平成4年に厚生省（現在の厚生労働省）から食鳥検査を行う食鳥指定検査機関として指定され、岩手県から8カ所の食鳥処理場の食鳥検査を受任した。現在は岩手県及び盛岡市から委任を受け、県下のすべての食鳥処理場（12カ所）で食鳥（鶏とあひる）検査を検査員53人（うち女性は9人）で実施しており、その羽数は約1億1,800万羽で全国第3位、検査羽数の約15%を占めている。検査開始当時と比べると検査員も増え、検査羽数も飛躍的に伸びている。

食鳥処理場では1羽1羽を3段階の検査で厳しいチェックを行っており、安全な鶏肉のみが消費者に届けられている。検査は獣医師の資格を持ち、県獣医師会の会員である検査員が行っている。

新型コロナウイルス感染症であるが、本県では2020年7月29日に初めての患者が出た。このことを受けて、食鳥検査センターでも各食鳥処理場と協議しながら新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。

県内12カ所の食鳥処理場には処理場の従業員も勤務しており、岩手県内の業界関係の業務には約10,000人が携わっていることから、事業者もその対応に苦慮した。

まず各食鳥処理場に、出勤時の検温を行うための非接触性体温計を設置するとともに、手指の消毒とマスクの

着用の徹底について事業者は従業員に、獣医師会は検査員に指示した。さらに昼食時間や休憩時間の調整、必要最小限の会話など可能なかぎりの対策を講じた。また、非常事態宣言が何度か出されたがその都度、検査員が常駐する検査室には検査以外の不要不急の外出の自粛等を指示した。

これらの指示に従い行動した結果、検査員は、現在のところ誰一人として新型コロナウイルス感染症に感染していないところである。

このような食鳥処理場と検査員との一体となった取組により、本県の食鳥検査羽数は前年同期より増加した。そして消費者の皆さんへ、安全な岩手県産の鶏肉をお届けすることができている。

【獣医師がこれからも活躍できるように】

このように、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の対策には、獣医師が重要な役割を担っている。特に都道府県の感染症を所管する部署には必ずといっていいほど獣医師が配属されている。これは、根底にある人獣共通感染症、そしてワンヘルスの取組みには獣医師の知識や技術が欠かすことのできない重要な要素であることであろう。

そして、病原体も現在の状況に合わせてどんどん形を変えて進化してきている。新型コロナウイルスの変異株はまさにこれであり、新たな変異株が今後出現する可能性はある。

このように病原体と人との戦いは続くであろうが、私たち獣医師は感染症を通じて社会に貢献する獣医師であり続けたい。

最後に、本講演要旨の作成に当たりご協力をいただいた岩手県に深謝申し上げます。

日獣シンポⅡ－2

動物の感染症対策を担う獣医師の今

○佐藤則子

茨城県県南家畜保健衛生所

動物—特に家畜—の感染症対策を担う獣医師、という
と各県の家畜保健衛生所の獣医師が思い浮かぶだろう。
特に最近では、国内で豚熱や高病原性鳥インフルエンザの
発生が続き、その度に、白い防護服を着て防疫作業を行
う獣医師の映像が報道されるようになった。これまでど
ちらかという畜産業界の裏方的な存在であった家畜保
健衛生所が、近年の畜産農家の大規模化と世界のグロー
バル化に伴う疾病の国際化により家畜衛生の重要性が増
すにつれ、注目を浴びるようになってきている。

本日は、家畜保健衛生所とそこで働く獣医師の現状、
そして家畜保健衛生所の業務について紹介するととも
に、本県での具体的な事例として、令和3年2月に発生
した高病原性鳥インフルエンザの防疫対応、また、家畜
伝染病を発生させないための予防対策として豚熱対策に
ついてご説明させていただきたい。

まず、家畜保健衛生所の箇所数だが、令和3年4月現
在、全国47都道府県に168箇所設置されている。家畜
保健衛生所は家畜保健衛生所法に基づき都道府県に設置
されており、施行令により所長は獣医師、所長の他にも
獣医師の職員を置くこととなっている。家畜保健衛生所
の職員数は、令和3年4月現在、全国で2,437名、その
うち獣医師は2,075名と約85%を占めている。女性獣医
師は841名と約40%を占めており、その比率は年々高
くなっている。(全国家畜衛生職員会調べ)

家畜保健衛生所の業務として、家畜伝染病予防法に基
づく家畜伝染病、届出伝染病など監視伝染病の検査があ
る。検査対象は、牛、豚、鶏、馬、ミツバチ等多岐に
亘っている。豚熱のワクチン接種が始まってからは、豚
熱ワクチン接種も重要な業務となっている。また、家畜
に異常が認められた場合、その原因究明のための病性鑑
定も重要な業務である。特に高病原性鳥インフルエンザ
や豚熱などの特定家畜伝染病の診断はその後の防疫対応
に大きな影響を与えることから慎重に実施されてお
り、病性鑑定のため、最新の器材も導入されている。

通常の検査業務の他、家畜保健衛生所の重要な業務に
家畜伝染病発生時の防疫対応がある。家畜伝染病まん延
防止のため、迅速な防疫対応が求められており、農林水

産省が公表している特定家畜伝染病防疫指針では、農場
の規模にもよるが、24時間以内のと殺と72時間以内の
焼却却を目安としている。迅速な防疫措置の実施に欠か
せないのが、事前の防疫計画の作成と防疫資材の備蓄で
あることから、本県においても、毎年防疫演習を実施す
るとともに、防疫資材備蓄センターを設置し、防疫対応
に必要な資材の備蓄を行っている。

さらに、農場に病気を持ち込まないため、各家畜飼養
者が守るべき、家畜伝染病予防法で定められた衛生管理
に関する基準である飼養衛生管理基準の遵守確認と指導
は、最近の家畜保健衛生所業務の中でその占める割合が
大きくなっている業務である。飼養衛生管理基準はその
内容がどんどん詳細になり、遵守のハードルが高くなっ
ており、その指導に苦慮している。

次に、家畜保健衛生所業務の具体的事例として、本県
で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫対応を説明
する。本県においては、高病原性鳥インフルエンザ、豚
熱等の発生は、災害として位置づけられており、発生時
には知事を本部長とする県対策本部を立ち上げ、全県の
な対応をとることとしている。昨シーズンは、全国的に
高病原性鳥インフルエンザの発生があり、本県でも令和
3年2月、80万羽の大規模農場で発生があった。殺処分
は2月2日から8日までの7日間、24時間体制で実施
し、処分後の鶏は約1カ月をかけて、県内の民間を含め
た13の焼却場で焼却処分した。すべての防疫措置完了
までに、県、市町村、各団体、自衛隊など累計で1万人
以上が動員された。

農場から、死亡鶏が増加しているとの通報があったの
は2月1日の午後3時24分、すぐに検診の準備をして
家畜保健衛生所の職員が農場に到着したのは午後4時7
分、簡易検査陽性が確認されたのは午後5時25分であ
った。その後、病性鑑定施設で遺伝子検査を実施し、午前
5時には、H5亜型を確認した。通報から13時間半で遺
伝子検査の結果が判明したのは、日頃から簡易検査や遺
伝子検査の模擬演習を実施していたことが役立ったと考
えられた。

また、大規模農場での発生で、防疫措置が長期に亘
ったことから、家畜保健衛生所職員への負担が大きくな

てしまった。今後も同様の発生があった場合、限られた人数での対応を迫られることから、8時間勤務の3交代制をしっかりと構築し、獣医師が不足する場合は、家畜保健衛生所の職員だけでなく、保健福祉部獣医師の動員や国、他県の獣医師の派遣を速やかに依頼することを想定している。

続いて、家畜伝染病の発生予防対策として実施している、本県における豚熱対策について説明する。豚熱は国内で平成30年に26年ぶりに岐阜県で発生が確認されてから、野生イノシシを介して感染が拡大しており、本県においても令和2年6月に県南部の利根川沿いで初めて野生イノシシでの感染が確認された。その後、令和3年2月以降は県北部の山間部からイノシシの感染が拡大し、県南部の筑波山麓まで拡大している。筑波山麓には、養豚農場が多く存在し、野生イノシシの生息域と養豚農場が近接している。

このように、本県においては、養豚農場における豚熱感染リスクがきわめて高い状況にあることから、養豚農場へのウイルス侵入防止対策、適期のワクチン接種、感染源である野生イノシシ対策、豚熱検査の4つの対策を実施している。まず、養豚農場へのウイルス侵入防止対策として、人・物・車両・野生動物によるウイルスの持ち込み防止対策を徹底するため、消毒の実施や防護柵・防鳥ネットの設置等、飼養衛生管理基準の遵守を指導している。また、適期のワクチン接種のため、ウイルスの侵

入リスクの高い農場には月2回以上のこまめなワクチン接種を励行している。野生イノシシ対策としては、経口ワクチン投与、捕獲・死亡イノシシの検査の他、猟友会会員に対して、感染を広げないための消毒等の対策についての説明をしている。そして、ワクチン接種による抗体保有状況の確認検査や病性鑑定実施時における豚熱検査等を実施している。

このように、家畜保健衛生所の業務は畜産農家と直接応対する業務であり、業務の円滑な遂行にあたっては、畜産農家と信頼関係を築くことが重要となる。県内にはさまざまな飼養規模、飼養形態の農場があり、一律な対応ができないことから、その信頼関係のなかで、できること、できないことを相談にのりながら、農場の衛生レベルを少しでも上げていく努力をしていくことが大切と考える。農家の話を聞き、信頼関係を築くのは、女性に適性がある分野と考えられ、女性の職員が増加し、男女の比率が近くなるのは、業務を遂行する上で、好ましいことだと考えている。今後も家畜保健衛生所の社会的ニーズは高まっていくと考えられるが、地方公務員への獣医師の応募は増加していない。地方公務員は、ワークライフバランスや出産や子育てのサポート体制が整っており、さらに家畜保健衛生所は、専門的な知識を活かしつつ、男女関係なく能力を発揮できる職場である。われわれの仲間となっただけの方で一人でも増えていただければ幸いである。

日獣シンポⅡ－3

牛の健康から人の健康へ ―社会と健康の関係―

○金森万里子

東京大学大学院 医学系研究科 社会医学専攻 博士課程

【はじめに】

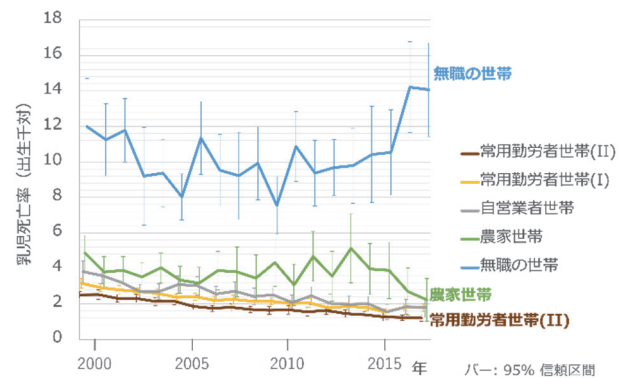
北海道の酪農地域での臨床獣医として牛を診る中で、農家さんやご家族の健康問題や地域の課題を意識するようになりました。牛が病気になると、人は経済的負担のみならず、看病するための労働の負担も増え、精神的なショックも受けます。動物と人の健康は深く関わり合っていることを実感しました。動物の健康・ウェルビーイングの向上のためには、動物を取り巻く人の置かれた状況を改善することも大切だと考えました。牛から人へ視点を移し、地域の課題解決に向け学術面から貢献したいと考え、大学院に進学しました。社会と健康の関係を研究する社会疫学分野を専攻し、現在研究を進めています。

【社会と健康の関係：健康の社会的決定要因】

健康には、年齢や遺伝、生活習慣等の個人の特性も関係しますが、さらにそれらに大きく影響する要因として、所得や教育環境、つながりの豊かさ、治安や交通などの社会環境要因があります。これらの社会環境要因は「健康の社会的決定要因（Social Determinants of Health）」と呼ばれていて、健康格差の縮小のためには、だれもが影響を受けるこのような要因にアプローチしていくことが大切だと考えられています。

私たちは日本の公的統計データを用いて世帯の職業別に乳児死亡率を比較しました。大企業などで働く世帯に比べて、農家世帯は約2倍乳児死亡率が高く、無職の世帯では約6.5倍も高かったことがわかりました^[1]。このような格差の背景には、職業ごとの周産期の女性を取り巻く就労環境の違い（休息を十分取れないなど）や、就労状況に伴う経済状況の格差、医療機関の利用しやすさなどが関係している可能性があります。このように、働き方や所得、教育環境などで社会的に不利な立場におかれた集団が不健康になりやすいこと（健康格差）は、さまざまな国で広く観察されています。

世帯の主な仕事別 乳児死亡率の経年変化



Mariko Kanemori, Naoki Kondo, Yashide Nakamura. Infant mortality rates for farming and unemployed households in the Japanese prefectures: An ecological time trend analysis, 1999-2017. *Journal of Epidemiology*, 31, pp43-51, 2021.

図1

住んでいる地域の環境もメンタルヘルスに大きく関係します。さまざまな国から、農家はうつや自殺などのリスクが高いことが報告されていますが、その背景には、国際競争の激化や農場数の減少、気候変動などの国際的な課題があると考えられています。日本では、農業者人口は減少・高齢化傾向にあり、長く農業に従事してきた方は、ご近所の友人や仲間との別れを多く経験してきたかもしれません。地域のつながりや助け合いの機会が減ることによって、農家の健康に悪影響があった可能性があります。私たちは、住んでいる小学校区の農家密度によって、農家のうつ症状の傾向が異なるか検討しました。その結果、農業経験の長い高齢者の中で、人口当たり農家数が少ない地域にお住まいの方では、1.05倍～1.42倍うつ症状のある人が多かったことがわかりました^[2]。地域に農家が少ないと、農家共通の話題について相談する機会が少なくなったり、お祭りやイベントなど地域活動が少なくなってしまうことが、高いうつリスクに関係している可能性があります。さまざまなサポートのための制度維持が難しくなることも考えられます。

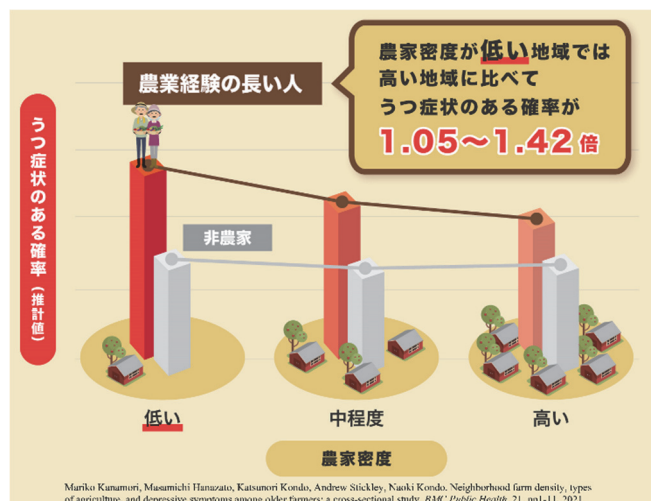


図 2

都市部と農村部の社会環境の違いも、重要な要因です。私たちは、農村部の市町村に住む高齢者では都市部より 1.2 倍うつ症状のある人が多いことを報告しました^[3]。農村部では趣味やスポーツ、ボランティアなどのグループ活動に参加している人が少ないことが、高いうつリスクに関係していました。人とのつながりは健康という意味合いだけでなく、生きがいをもって充実した生活を送るために大切な要因ですので、つながりをもちやすい環境づくりを行っていくことが大切です。

世界的に農村部では都市部に比べて自殺率が高いことが知られていますが、スウェーデンではその傾向は男性で顕著でした^[4,5]。また農村地域の住人の中でも、外国出身者は特に農村部の社会環境の影響が強いことが示唆されました。農村部の市町村においては経済的資源や雇用機会等が少ないことが、またより小さい農村コミュニティにおいては外国生まれの人に対する差別や偏見、孤立等が、農村地域の住人の自殺リスクにつながっている可能性があります。世界的に国際的な移民・難民が増加しているなかで、福祉国家として有名なスウェーデンにおいても、移民がどのように社会に適応していくか、議論が巻き起こっています。日本の農村でも外国出身者とともに生活する機会は増えており、共通の課題があると思います。

【動物と関わる人のこころの健康】

私が牛の獣医師として働いていたとき、自死で亡くなった方の話を聞く機会が多くありました。農家や従業員、農協関係者、人工授精師、獣医師…さまざまな職業の方が地域の産業に関わっていますが、何か共通の生きづらさに関連する要因があるのではと考え、研究を計画しました。その結果、酪農・畜産産出額が高い地域では低い地域より、自殺率が高かったことがわか

りました^[6]。この傾向は男女どちらにも見られ、過去 25 年間にわたって一貫していました。

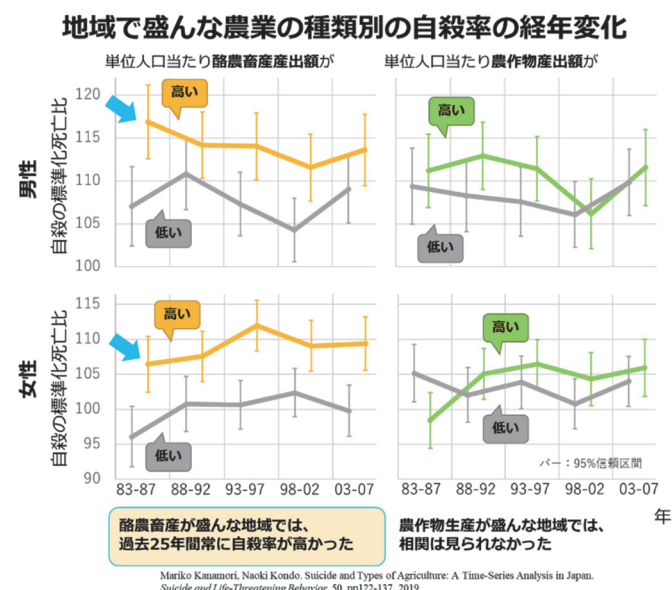


図 3

日本では高度経済成長期以降、食生活の欧米化や生産技術の発展、農産物市場のグローバル化等に伴い農業の情勢は大きく変化してきました。こういった農業構造が生産地の人々の自殺率に影響している可能性があります。なぜ酪農・畜産が盛んな地域で自殺率が高いのか、さらなる研究が必要です。現場の先生方のご意見は貴重ですので、ぜひお聞かせください。

動物と日常的に関わる職業である獣医師は、自殺率が高いことが海外から報告されています。高い自殺率の背景には、他の職業と共通する課題もあると考えられる一方で、安楽殺・殺処分や倫理的葛藤など、動物と関わる特有の要因も関わっている可能性があります。ケアの充実はもちろんのこと、健康の社会的決定要因という観点からみれば、予防できる環境づくりを行っていくことも大切です。人は誰でも、困難な状況が複数降りかかり追いつめられると、自死に陥ってしまう可能性があります。強くタフでいなければ、というような「男らしさ」(男性性規範)も、助けを求めづらい雰囲気の一因になります。今後、職場環境の改善やつながりの醸成、アニマルウェルフェア等の倫理的な話題について話しやすい雰囲気づくり等も重要だと思います。

【参考文献】

これまでの研究成果の概要を、Web サイトで日本語で解説しています

<http://mariko-kanamori.moo.jp/>

- [1] Mariko Kanamori, Naoki Kondo, Yasuhide Nakamura. Infant mortality rates for farming and unemployed households in the Japanese prefectures: An ecological time trend analysis, 1999–2017. *Journal of Epidemiology*, 31, pp43–51, 2021.
<https://doi.org/10.2188/jea.JE20190090>
- [2] Mariko Kanamori, Masamichi Hanazato, Katsunori Kondo, Andrew Stickley, Naoki Kondo. Neighborhood farm density, types of agriculture, and depressive symptoms among older farmers: a cross-sectional study. *BMC Public Health*, 21, pp1–11, 2021.
<https://doi.org/10.1186/s12889-021-10469-6>
- [3] Mariko Kanamori, Masamichi Hanazato, Daisuke Takagi, Katsunori Kondo, Toshiyuki Ojima, Airi Amemiya, Naoki Kondo. Differences in depressive symptoms by rurality in Japan: a cross-sectional multilevel study using different aggregation units of municipalities and neighborhoods (JAGES). *International Journal of Health Geographics*, 20, 42, 2021.
<https://doi.org/10.1186/s12942-021-00296-8>
- [4] Mariko Kanamori, Naoki Kondo, Sol Juarez, Andrea Dunlavy, Agneta Cederström, Mikael Rostila. Rural life and suicide: does the effect of the community context vary by country of birth? A Swedish registry-based multilevel cohort study. *Social Science & Medicine*, 253, 2020.
<https://doi.org/10.1016/j.socscimed.2020.112958>
- [5] Mariko Kanamori, Naoki Kondo, Sol Juarez, Andrea Dunlavy, Agneta Cederström, Mikael Rostila. Does increased migration affect the rural-urban divide in suicide? A register-based repeated cohort study in Sweden from 1991 to 2015. *Population, Space and Place*, e2503, 2021.
<https://doi.org/10.1002/psp.2503>
- [6] Mariko Kanamori, Naoki Kondo. Suicide and Types of Agriculture: A Time-Series Analysis in Japan. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 50, pp122–137, 2019.
<https://doi.org/10.1111/sltb.12559>

日獣シンポⅡ－4

組織公正性の高い職場作りを ―獣医師の職場環境や仕事内容を再考する―

○谷千賀子

畜ガールズ

【はじめに】

畜ガールズは、産業動物に関わる女性の自主的活動と地位向上を図るとともに、男女が互いの特性を生かし、畜産の発展に寄与することを目的としている。2016年1月に発足し、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州・沖縄にそれぞれブロック長を配置し、現在で約100名の会員を有する。畜ガールズのこれまでの活動と「組織公正性」を軸にしたアンケート調査について紹介する。

【これまでの活動】

畜ガールズのウェブサイト（<https://chiku-girls.jimdofree.com/>）では会員同士が悩みや苦しみの共有をしている（図1）。投稿型のページには現在「畜Gフォーラム」、「職場ロールモデル」、「禁断の扉（私、前の職場、ここがムリで辞めました）」等があるが、ロールモデルのページを除くと、投稿の約6割が妊娠、育児に関わるものである。その他にはパワハラや介護などについての投稿がある。寄せられる内容はいずれも深刻であるが、個人ではなく職場環境に原因の根付いたものが多い。



図1

畜ガールズでは、「産業動物界の女性獣医師等の力を最大限に発揮するにはどうしたらよいか」と題して2018年に札幌の世界牛病学会でセッションを開催した。ここで、カナダのモントリオール大学の獣医学部では、2017年に卒業生の88%が女性になり、日本も将来は同様の傾向にあることを知った。女性が社会でその力を十分に発揮できないという問題は、世界中に共通した課題であることもわかった。また2020年には「ここから始める獣医師の働き方改革～畜ガールズが描く未来～」と題して、30代の畜ガールズによるオンラインパネルディスカッションを開催した。実際に獣医系大学では半数が女性になり、近い将来は産業動物臨床においても女性が半数を占めるようになるだろう。『その時』までに私たちがやるべきことは何だろうか。参加者とも意見を共有しあい、パネラーの提案を12か条としてまとめた（図2）。

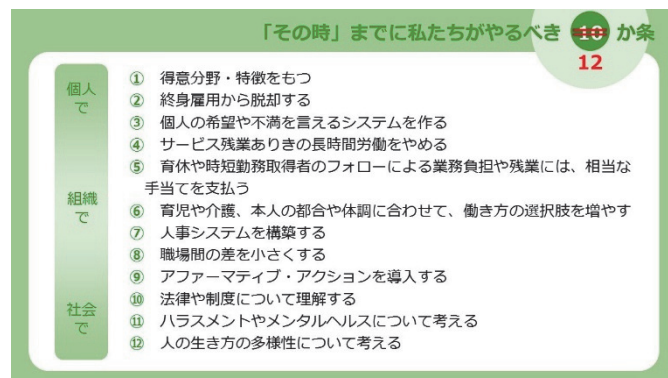


図2

【アンケート調査】

こうした活動の中で、多様性の認められない職場環境が、働きづらさ・生きづらさの原因になっていることを再確認した。そこで、「職場環境ならびに心と身体の健康に関する調査」をウェブ形式で実施した。「組織公正性」は職場の処遇や評価における公平さや適正さをあらわす概念であり、妥当性・信頼性が検証された尺度が国内外で利用可能である（Inoue et al. 2009）。組織の公正性が低いと、そこで働く者の心身の健康に悪影響を及ぼす可能性が指摘されている。今回はこの組織公正性尺度を、職業性ストレス簡易調査票とともに参加者に質問した。有効回答は190人（女性38%・男性62%）であった。

1 質問内容

組織公正性についての調査

① 「**手続き的公正性**」：職場組織における意思決定の
手順やプロセスに関する公正性

・意思決定は正確な情報に基づいてなされている・意思決定によって影響を受けるすべての関係者が意思決定に参加している、などである。

② 「**相互作用の公正性**」：上司の部下に対する接し方に関する公正性

・上司は部下の考え方を考慮している・上司は誠実な態度で部下に対応している、などである。

職業性ストレス簡易調査：現在の職場を辞めたいと思うことがある・イライラ感がある・疲労感がある・抑うつ感がある・活気がある、などである。

2 分析

組織公正性に関する回答結果に基づき、データを次の3群に分類した。

- ① 手続き的公正性と相互作用の公正性の**両方が高い**と感じている群 (A群)
- ② 手続き的公正性と相互作用の公正性の**一方が低い**と感じている群 (B群)
- ③ 手続き的公正性と相互作用の公正性の**両方が低い**と感じている群 (C群)

3 結果

- ① 「現在の職場を辞めたいと思うことがある」「イライラ感がある」と感じている割合は、B・C群はA群に比較して有意に高かった。
- ② 「疲労感がある」「抑うつ感がある」と感じている割合は、C群はA群に比較して有意に高かった。
- ③ 「活気がある」と感じている割合は、A群はB・C群に比較して有意に高かった。

組織公正性の低い職場では、働く人たちの心と体に負の影響を及ぼし、離職したいと思う人も多いことがわかった。一方で、組織公正性の高い職場には、活気があることもわかった。アンケート結果をポスターにまとめて、各農業共済組合等に配布した (図 3)。ウェブサイト (<https://chiku-girls.jimdofree.com/活動紹介/実態調査/2020/>) でも詳しく公表している。現在、詳細な分析を進め、論文化を進めている。

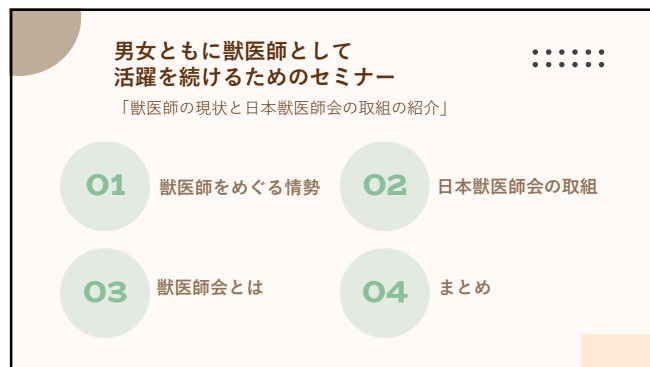


【まとめ】

働く人たちの心と身体の健康を守り、活気のある職場を作るには、組織公正性の高い職場づくりが大切であることがわかった。それを土台にして、獣医師の職場環境や仕事内容を再考する必要がある。この調査にご協力くださった臨床心理士の山内志保氏は「産業動物獣医師の皆さんが大好きな動物のためにと日々使命感を持ち、職務にあたっていることを垣間見た。この使命感が、労働条件や職場の配慮不足により輝きを失うことは、獣医師会全体にとっても大きな損失である。皆さんの献身と良心が、職場環境の適正さによって十分にサポートされることを願っている」と提言されている。獣医師として活気ある職場を作ることができるのは、私たち自身であると信じたい。今日から、できることから始めませんか？



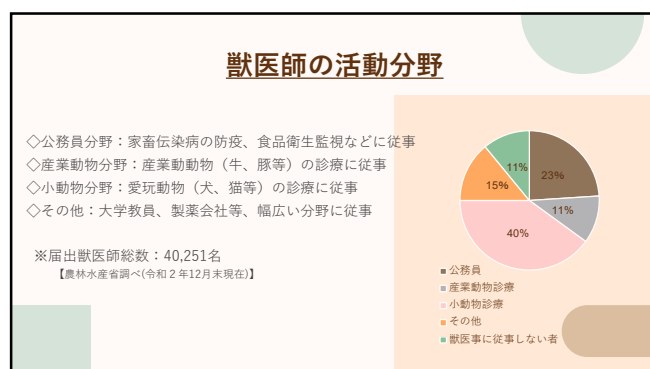
1



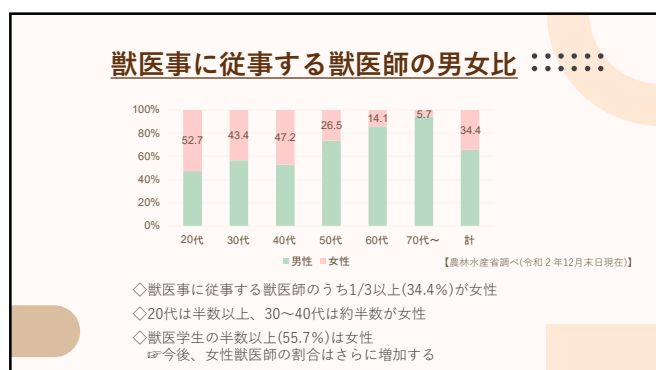
2



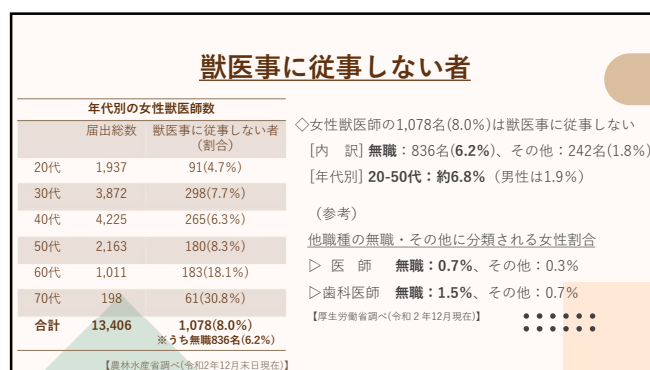
3



4



5



6

女性獣医師に関するアンケート結果から

抱えている不安

- 妊娠中に仕事することが難しい
- 育児と仕事の両立が難しい
- 長時間労働（特に小動物診療分野）
- 産休・育休中の職場への負担、産休中・育休中の情報欠如、技能低下

求められる就業支援

- 産休・育休中の代替職員の確保
- 休業中の情報提供
- e-ラーニング教材提供、復職前の研修
- 子育てを支援する休暇等の制度

【日本獣医師会調べ(平成26年度アンケート調査)】

離職理由

- 妊娠・育児
- 人事異動

すべての獣医師が働きやすい環境づくりのために・・・

- ◇女性獣医師の割合は、今後も増加する
- ◇無職の女性獣医師が増えると、獣医療現場は機能しなくなってしまう

「女性獣医師がいきいきと活躍が続けられる環境は男性獣医師を含むすべての獣医師が活躍しやすい環境である」

- ☞せっかく獣医師になったのだから、ライフイベントに対応しつつ活躍を続けてほしい
- ☞生涯を通じて能力を十分に発揮できる環境づくりが大切

.....

02

日本獣医師会の取組

.....

女性獣医師活躍推進委員会

コンセプト

女性獣医師だけでなく、すべての獣医師が活躍しやすい環境づくりをめざそう！

- ◇獣医師の就業環境等に関する調査
- ◇就業継続のための検討、対策の提案

☞平成25年から令和3年までに4つの報告書を作成.....

女性獣医師応援ポータルサイト



就業ロールモデル（記事）

－さまざまなロールモデルをご紹介します

◇掲載件数

- ・小動物診療：7件
- ・産業動物診療：13件
- ・公務員：14件
- ・大学、展示研究施設：5件

.....

女性獣医師応援ポータルサイト

職場の実態や働き方のご紹介（動画）

－獣医師の職場について、動画でご紹介

◇掲載件数

- ・小動物診療：7件
- ・産業動物診療：6件
- ・公務員：6件

公務員

「獣医師の職場の実態や働き方の紹介」
(平成31年度)

「北海道の家畜保健衛生所における女性獣医師の職場の実態や働き方の紹介」

北海道農政部生産部農畜生産課
家畜衛生グループ
秋谷 貴雄

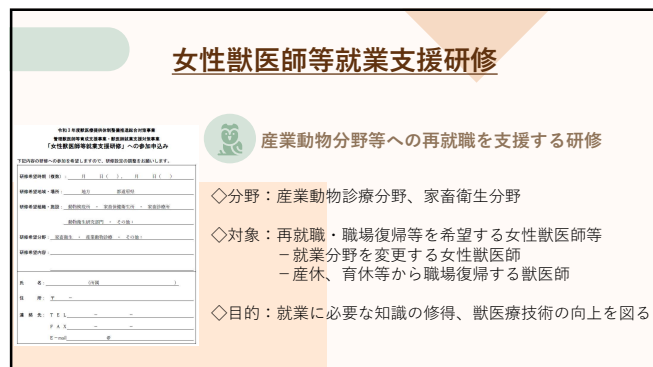
「公務員獣医師の働き方について」

豊林水産省 動物検疫所 成田支所
柏永 達也

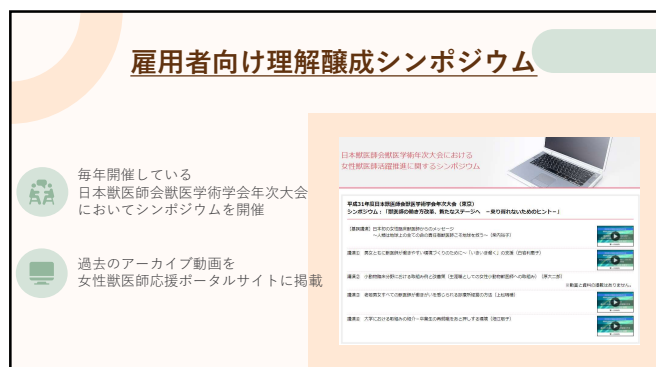




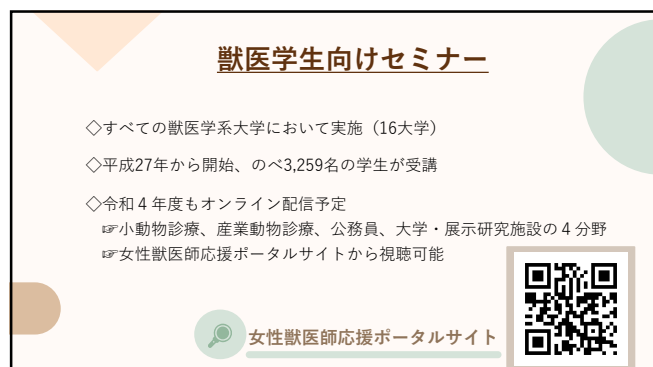
13



14



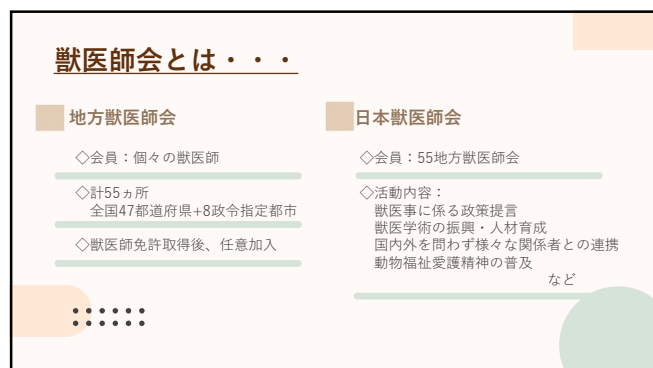
15



16



17



18

日本獣医師会と獣医学生のつながり



優秀な卒業生の表彰

- 学業成績が優秀な卒業生の表彰
- 記念品の授与



Student Doctor認定証

- 獣医学共用試験合格者に発行
- 参加型臨床実習時に携行する



日本獣医師会雑誌

- 獣医学科の5～6年生全員に無償でプレゼント



動物感謝デー in JAPAN

- 日本獣医師学生協会(JAVS)と協力して開催

.....

19



学生賛助会員

- ◇獣医学術学会年次大会の参加登録料が無料
- ◇日本獣医師会獣医学術学会誌への投稿時審査料および採用時掲載料が無料
- ◇日本獣医師会雑誌（年間12冊）
- ◇年会費：5,000円

.....

20

04

まとめ

.....

21

獣医学生のみなさんへのメッセージ



これから獣医師になるみなさんには、様々なライフイベント等があっても獣医師として、ずっと働き続けていただきたいと思います。



日本獣医師会は、一人ひとりの獣医師が、獣医師としての社会的使命・役割を果たしつつのびのびと活躍を続けていただくための力になれるよう努めています。

.....

22

アンケートへのご協力をお願い

ご清聴ありがとうございました

今後の改善や充実のために、差し支えない範囲で感想等をお聞かせください



スマートフォンで読み取ってご回答ください



23